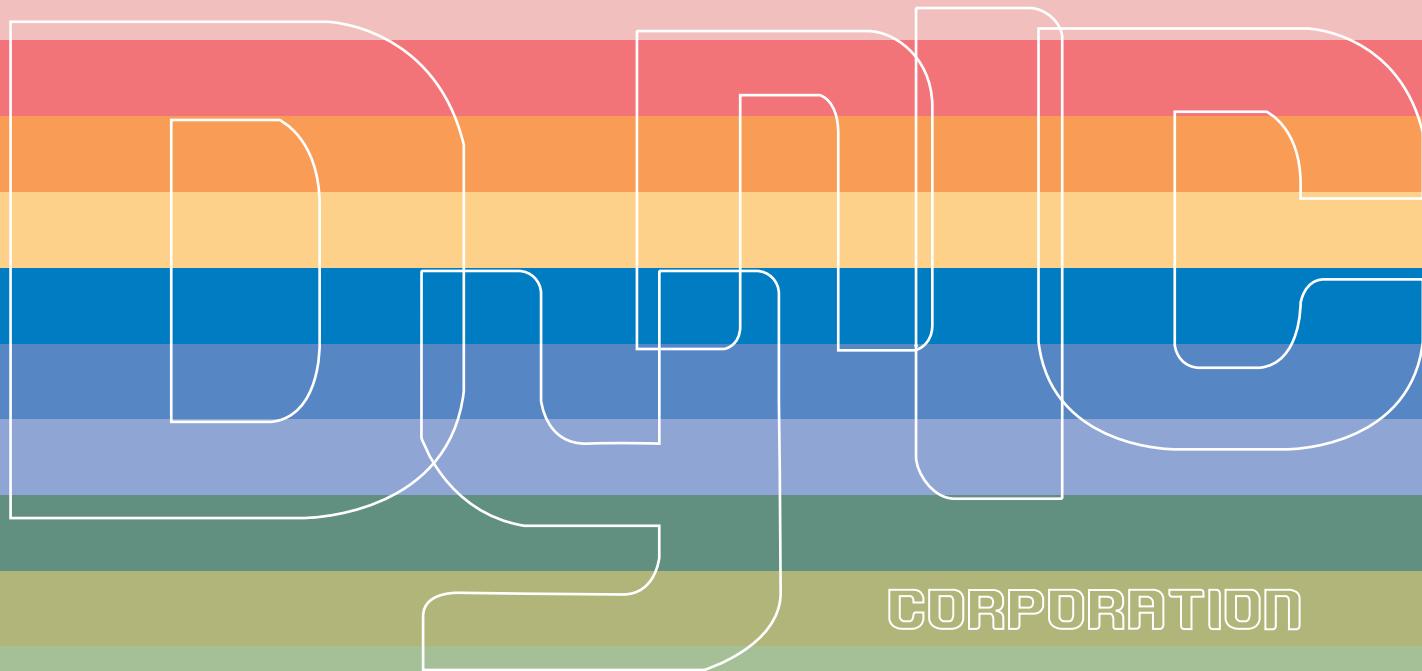


(証券コード 3551)



第150期報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



技術の優位性 人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26 TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ http://www.dynic.co.jp
創立	1919年8月18日
資本金	57億9,565万円
発行済株式総数	42,523千株
社員数	グループ合計 1,486名
営業所/事業所	札幌、仙台、東京、名古屋、京都、大阪、 福岡、香港、台湾、シンガポール、米国、 タイ、英国、中国 (グループ含む)
工場	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、台湾、 シンガポール、米国、タイ、英国、中国 (グループ含む)
関連会社	国内6社、海外9社
主要商品	<ul style="list-style-type: none"> ●文具紙工品用クロス ●出版用クロス ●プリンターリボン ●銀行通帳用クロス ●フィルムコーティング製品 ●磁気関連製品 ●表示ラベル用素材 ●名刺プリンタ ●有機EL用水分除去シート ●パップ剤用フィルム加工 ●壁装材 ●カーペット ●自動車内装用資材 ●各種フィルター ●不織布 ●産業用ターポリン ●接着芯地 ●各種ファンシー商品 ●食品包材 ●紙管紙器

役員 (平成25年6月26日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
取締役副社長	天野高明
専務取締役	湊正晴
常務取締役	卯野明
常務取締役	公文弘
常務取締役	羽田章
取締役	君塚明
取締役	齊藤徹司
取締役	眞住慎也
取締役	河野秀昭
常勤監査役	長町洋三
常勤監査役	折坂透
監査役	大場将弘
監査役	綱島勉

(注) 監査役のうち、大場将弘、綱島 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第150期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第150期の業績は、前半は非常に苦戦を強いられましたが、後半には自動車関連の減産はあったものの国内、海外ともに回復基調にあり、年末からの円高是正の効果も含め、別記のとおり連結ベースで若干の減収ながら利益では前年度を上回る結果となりました。

配当につきましては、現況および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり5円とさせていただきます。

第151期は円安による燃料費・原材料費の更なる高騰等、引き続き厳しい状況が予測されます。当社グループは不採算事業・商品の黒字化、更なる原価低減を進め、収益基盤の強化を実現するとともに、独自の複合技術を駆使した優位性の高い新製品の開発とグローバル化に向けた新市場の開拓に全力で取り組んでまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 大石 義夫



●汚染土壌用フレキシブルコンテナ原反の受注

福島原発事故によって放射能汚染された土壌の一時保管用フレキシブルコンテナの原反に、当社製品が使用されています。EVA樹脂を使用した当製品は、従来のフレキシブルコンテナの要求品質に加え、除染作業による汚染土壌を安全に一時保管するための耐候性能・防水性能を満たした新規開発製品で、平成23年12月に環境省が策定した「除染関係ガイドライン」に適合したフレキシブルコンテナに使用されています。



汚染土壌用フレキシブルコンテナ

●小学館90周年記念企画「日本美術全集」受注獲得

出版業界でも話題になっている、小学館の90周年記念企画「日本美術全集」の表紙クロス（染め布）を受注しました。昭和56年から生産を開始した当社の染め布タイプ装幀用クロスは、伝統色をカラーバリエーションとしており、温かみのある外観と高級感を併せ持った製品という点で高い評価をいただいております。埼玉、滋賀両工場にて耐光性のテストを行い、最適な商品を提案するとともに迅速な納期対応を提示した結果、競合2社との差別化を図り受注獲得を成し遂げました。同全集は全20巻で、第1巻（初回発行部数：16,000部）は平成24年12月5日に発売されました。



染め布を表紙に使用した「日本美術全集」

● 「Page 2013」 に新製品 「Flat Bind Maker」を出展

平成25年2月6日（水）から8日（金）まで池袋サンシャインシティ・コンベンションセンターT O K Y Oで行われた「page2013」に、名刺ハガキプリンタ「MP-300 Duo」・「MP-2100」の2機種と多目的光沢加工機「DC-10」、新製品の圧着式見開き製本システム「Flat Bind Maker」を出展しました。「Flat Bind Maker」は専用の圧着式製本用紙（FBペーパー）を一定以上の圧力によって接着させる、180度完全見開きが可能な冊子が作れる製本システムです。フォトアルバムやアートブック、絵本、メニュー、パンフレット等への用途展開を図っています。



新製品「Flat Bind Maker」



「Flat Bind Maker」の製本サンプル

● ショッピングバッグ用 撥水加工紙の受注

当社品が使用されていたユナイテッドアローズ向けのショッピングバッグ用紙は、平成19年にコストダウンを目的として、他社品の「印刷 + マットフィルムラミ仕様品」に切り替えられていました。当社品のコーティングによる色調の安定性や重厚感、水性塗料によるリサイクル性など、コスト以外の優位性をアピールし続けることによって平成24年9月に受注復活を遂げました。商品包装用として使用されるショッピングバッグにはコストがかけられないため、クロス製品が採用されるケースはごくわずかです。今回の採用を足がかりにして新たなユーザーへの水平展開を図っています。



当社製撥水加工紙使用のショッピングバッグ

■経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高や世界経済の減速等により不透明な状況が続きました。一方では、昨年末の政権交代で、新政権の経済政策への期待感から株価の上昇、円安基調となるなど、明るい兆しも見えてきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,935百万円（前年度比1.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,310百万円（前年度比7.1%増）、経常利益が1,320百万円（前年度比15.3%増）となり、当期純利益は860百万円（前年度比58.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロス・書籍装幀用クロスは前年度比減となりましたが、文具用途の高級手帳用クロスは輸出が好調で前年度比増となりました。印刷用フィルムは期後半では好調に売上を伸ばしたものの、通期では前年度比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外を中心に堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,654百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は982百万円（前年度比3.4%減）となりました。

■住生活環境関連事業

壁装材は、戸建住宅の着工件数は増加しておりますが、工期の遅れにより売上が伸びず、ほぼ前年並みとなりました。

自動車内装用不織布は、エコカー補助金終了の影響等により期後半は低調に推移しましたが、自動車の生産が震災前の水準に戻り、通期では前年度比増となりました。カーペットにおいても展示会の開催件数が戻ってきており、前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、復興関連需要の他、樹脂運搬用コンテナの需要が回復しつつあり、また、鉄道関連も好調で、全体として堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,513百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は661百万円（前年度比45.8%増）となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外ともに受注が減少し、前年度比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,344百万円（前年度比2.4%減）、営業利益は297百万円（前年度比32.1%減）となりました。

■その他

ファンシー商品は、ダイアリー類が低調で前年度比で減少いたしました。

商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め、前年度比増となりました。

その結果、売上高は5,824百万円（前年度比0.7%減）、営業利益は454百万円（前年度比2.6%増）となりました。

■対処すべき課題

次期のわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高が進み、景気回復への期待感が高まっておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、燃料費・原材料費の高騰等、特にコスト面において非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、省エネ対策も含め徹底したコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

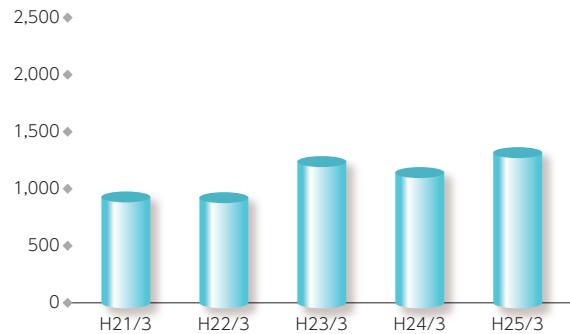
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

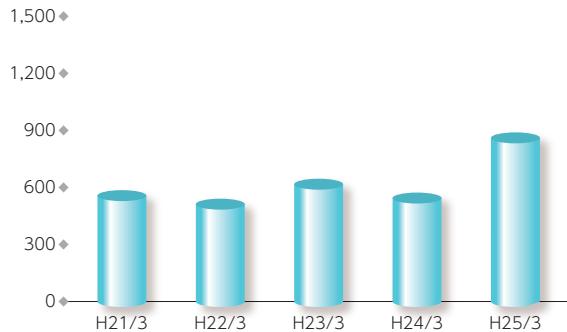
■売上高 (単位：百万円)



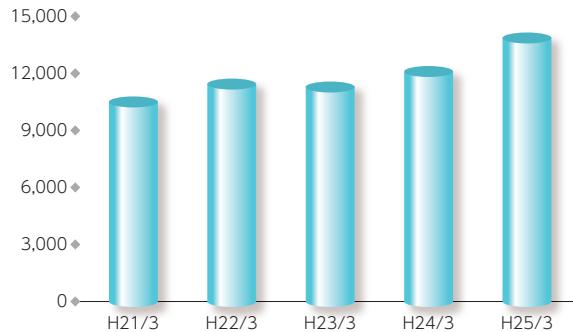
■経常利益 (単位：百万円)



■当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	(百万円)	43,223	39,141	39,912	40,325	39,935
営業利益	(百万円)	1,164	1,090	1,400	1,224	1,310
経常利益	(百万円)	930	921	1,238	1,144	1,320
当期純利益	(百万円)	557	513	617	544	860
売上高営業利益率	(%)	2.7	2.8	3.5	3.0	3.3
純資産	(百万円)	10,514	11,421	11,281	12,100	13,856

財務諸表の概要（連結）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成24年3月31日	平成25年3月31日
資産の部		
流動資産	21,181	20,492
現金及び預金	2,899	2,944
受取手形及び売掛金	11,231	10,493
たな卸資産	6,472	6,496
繰延税金資産	381	363
その他の流動資産	255	270
貸倒引当金	△57	△74
固定資産	22,969	24,888
有形固定資産	15,609	15,492
建物及び構築物	3,177	3,146
機械装置及び運搬具	1,455	1,442
土地	10,176	9,974
その他の有形固定資産	801	930
無形固定資産	38	38
投資その他の資産	7,322	9,358
投資有価証券	4,490	6,041
繰延税金資産	142	142
その他の投資	2,808	3,283
貸倒引当金	△118	△108
資産合計	44,150	45,380

科 目	前 期	当 期
	平成24年3月31日	平成25年3月31日
負債の部		
流動負債	20,969	20,929
支払手形及び買掛金	9,193	8,914
短期借入金	9,653	9,765
未払法人税等	115	272
設備関係支払手形	172	199
その他の流動負債	1,836	1,779
固定負債	11,081	10,595
長期借入金	4,939	4,524
退職給付引当金	2,524	2,406
再評価に係る繰延税金負債	1,503	1,501
その他の固定負債	2,115	2,164
負債合計	32,050	31,524

科 目	前 期	当 期
	平成24年3月31日	平成25年3月31日
純資産の部		
株主資本	11,093	11,745
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	4,380	5,033
自己株式	△28	△29
その他の包括利益累計額	1,007	2,111
その他有価証券評価差額金	△179	550
土地再評価差額金	2,600	2,596
為替換算調整勘定	△1,414	△1,035
純資産合計	12,100	13,856
負債・純資産合計	44,150	45,380

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	40,325	39,935
売上原価	32,482	32,013
売上総利益	7,843	7,922
販売費及び一般管理費	6,619	6,612
営業利益	1,224	1,310
営業外収益	410	445
営業外費用	490	435
経常利益	1,144	1,320
特別利益	188	97
特別損失	278	50
税金等調整前当期純利益	1,054	1,367
法人税、住民税及び事業税	280	417
法人税等調整額	230	90
少数株主損益調整前当期純利益	544	860
当期純利益	544	860

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	61
現金及び現金同等物の増減額	△136	△120
現金及び現金同等物の期首残高	2,844	2,708
現金及び現金同等物の期末残高	2,708	2,588

自己資本当期純利益率 (単位：%)



株式の状況

会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 **150,000,000株**
 発行済株式総数 **42,523,735株 (自己株式128,985株を含む)**
 株主数 **3,780名**

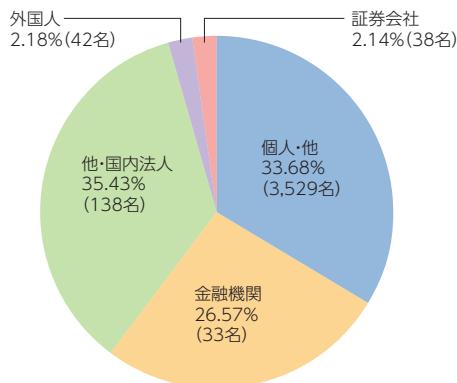
当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニックグループ持株会	1,787	4.21
株式会社良品計画	1,298	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	1,000	2.35
住友不動産株式会社	987	2.32
株式会社滋賀銀行	960	2.26
株式会社武蔵野銀行	960	2.26
コクヨ株式会社	838	1.97

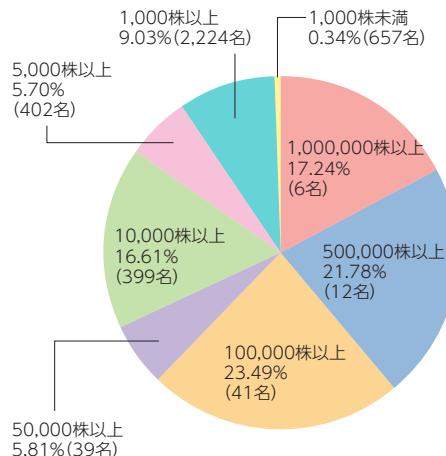
(注) 持株比率は自己株式 (128,985株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (平成25年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	台湾科楽史工業股份有限公司
ダイニック・ジュノ株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC (H.K) LTD.
ニックフレート株式会社	DYNIC USA CORP.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
オフィス・メディア株式会社	DYNIC (U.K) LTD.
大平産業株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司

本社および事業所 (グループ含む)

京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイブビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋東区葵3-15-31 (住友生命千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
仙台営業所	仙台市若林区卸町5-2-3 (喜和ビル) 〒984-0015 TEL (022) 788-2301
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会の基準日	3月31日	
定時株主総会	3月31日	
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)	
定時株主総会	6月下旬	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていた必要があります。
上場証券取引所	東京	
証券コード	3551	
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146
<http://www.dynic.co.jp>

この報告書の表紙は当社製品「レーヌカバー」を使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。